

### iii 教職員定数の見直し

- 「経済・財政再生計画 改革工程表」を踏まえ、**予算の裏付けのある教職員定数の中期見直し**として、法改正を伴う「『次世代の学校』指導体制実現構想」を概算要求において提示。**10年間で約16,000人の減**（国・地方合わせて約1,000億円の減額）。

#### ■今後の教職員定数の見直し

区分	H29～H38	うちH29
少子化等に伴う定数減(a)	▲ 45,400	▲ 3,100
定数改善(b)	29,760	3,060
差し引き増減(a+b)	▲ 15,640	▲ 40

(人)

#### 「経済・財政再生計画 改革工程表」の内容

- ① 少子化の進展（児童生徒数、学級数の減等）及び小規模化した学校の規模適正化の動向、
- ② 学校の課題（いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等）に関する客観的データなどの上記iiのデータ収集及び
- ③ 実証研究の進展、
- ④ 地方自治体の政策ニーズ等

を踏まえた**予算の裏付けのある教職員定数の中期見直し**を策定、公表、各都道府県・指定都市に提示

④

#### ■概算要求における対応状況

- ① 実現構想における定数減部分に反映。
  - 今後10年間で45,400人の定数減を想定。児童生徒数の減、学校統合の動向も反映。
- ② 実現構想における定数改善に反映。
  - 障害に応じた特別の指導（※）
  - 外国人児童生徒等の教育（※）
  - 貧困等に起因する学力課題の解消
  - いじめ・不登校等の未然防止・早期対応
  - 小学校専科指導及び主体的・対話的で深い学びの充実など学習指導要領改訂に対応した教育
- ③ 通級指導、外国人児童生徒等教育などを中心に、これまでの研究成果を要求に反映。
  - 教育政策に関する実証研究の成果は、随時実現構想に反映
- ④ 実現構想における「定数改善」の要求に適切に反映。加配教員の一部（※）の基礎定数化により、地方自治体の安定的・計画的な採用・配置に寄与。

# 「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

## ①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

### iv ICTを活用した遠隔授業拡大

#### ①これまでの進捗状況

- ・平成28年度「多様な学習を支援する高等学校の推進事業経費」の一環として、遠隔授業拡大を実施。  
7都県において、ICTを活用した高等学校における遠隔教育の普及・推進を実施

#### ②今後の進展について

- ・平成29年度概算要求において、引き続き、遠隔教育の拡大に向けた委託研究を含む経費を要求  
(79,145千円)
- ・遠隔教育により担当教科の免許保有教員による科目開設を可能とし、  
2018年までに42校・科目、2020年までに70校・科目を目標とする。  
(平成28年度中を目途に調査を実施し、遠隔授業の実施状況を把握する予定)